

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2024年12月26日(木)

NO. 1541号

本号3頁 **今年最終号**

米兵の少女暴行に抗議沖縄県民大会に2500人 **「命・尊厳守るために行動」**

沖縄県で相次いで発覚した米兵による性的暴行事件に抗議する県民大会が22日、沖縄市の市民会館で開催されました。2500人超が集まり、参加者は会場の外まであふれました。事件を繰り返させない一義的な責任は日米両政府にあるとして、再発防止と被害者への謝罪や補償などを求める決議を採択しました。

沖縄県では3月以降、米兵による性的暴行事件が相次いで検挙されていたことが、6月に報道で発覚。日米両政府が合意した在日米軍関係事件の通報基準が順守されず、捜査当局や事件を把握していた政府が、県や関係市町村に伝えていなかったことが問題になりました。

深刻な性暴力が繰り返される現状を打開しようと、県内21の女性団体でつくる県女性団体連絡協議会を中心に労働組合や平和運動団体が集まり、大会の実行委員会を組織。市民主導で準備を進められました。

実行委共同代表の伊良波純子・県女性団体連絡協議会(女団協)会長が主催者あいさつし、県議会が事件発覚直後の7月に全会一致で可決した意見書に言及し、「求めているのは当たり前な安心安全な暮らしだ」と強調しました。大人世代には、被害者の少女を独りにせず、子どもたちに安全な日常を約束することなどの役割が課せられるとして、その責任を果たすためにも県議会意見書の実現を日米両政府に求めていこうと呼びかけました。

10月の国連女性差別撤廃委員会の審査に市民団体の代表として参加した親川裕子共同代表は、同委員会が初めて在沖米軍の性暴力に言及する勧告を日本政府に出したことについて報告。高良沙哉共同代表(沖縄大学教授)は、事件を半年間も県民に知らせなかった日本政府などの隠蔽によって被害者の保護が図られなかった問題を糾弾しました。

若い世代の代表として登壇した沖縄県北谷(ちやたん)町出身の慶応大3年、崎浜空音(そらね)さん(22)は、2016年に女性が米軍属に暴行、殺害された事件が起きた際も抗議の県民大会に13歳で参加しました。当時を振り返り「また数年後、事件が起きて、私たちは今、中高生の子たちをここ(抗議集会)に立たせてしまうのか。もう絶対に繰り返させない」と力を込めました。

玉城デニー県知事も駆け付け、米軍側が一連の事件を米兵個人の問題と強調していることを念頭に「二度と被害者を出さないよう、軍そのものの構造的な責任も求めていきたい」と述べ、米軍基地あるがゆえに不条理を強いられ続ける沖縄の状況を国際社会に伝えていく意義を指摘。「私たちは小さな島の一県民ではあっても、国際社会と同じ規範が適用されることを求めているのだと訴えていこう」と力を込めました。

参加者の拍手によって採択された決議には、事件発生時の県や市町村への速やかな情報提供▽事件で勾留された米軍関係者を特権的に扱う日米地位協定の抜本的改定——を日米両政府に求めることも盛り込まれた。

主催者側は大会について「基地反対を前面に出すのではなく、性暴力を人権や尊厳の問題として扱う」と強調。米兵による一連の性的暴行事件に対する抗議の意見書を7月に可決した県議会に参加を呼びかけました。しかし、玉城知事を支える県政与党と、中立の維新が会派として参加しましたが、自民と公明は所属議員の「自主参加」に。超党派といえる規模にならなりました。

自民、公明の両会派は「自主参加」とした理由を「可決した意見書に沿って政府に要請行動しており、議会の役割は果たした」と説明。ある自民県議は「過去に県民大会と称し、米軍基地問題で政府と対立する政治闘争に利用しようとする動きがあった。慎重にならざるを得ない」と語ったとか。

大会の進行はユーチューブで配信されたほか、名護、宮古島、石垣の各市でもサテライト会場が設けられ、中継されました。

立民 維新 国民の野党3党 給食費無償化の法案 国会に共同提出

少子化対策をめぐり、立憲民主党など野党3党は、公立の小中学校などの給食費を無償化するための法案を共同で国会に提出しました。

立憲民主党と日本維新の会、それに国民民主党の3党は、23日学校給食法の改正案を衆議院に共同で提出しました。法案では、学校給食に必要な経費は小中学校などの設置者が支払うとした上で、このうち、公立の小中学校については原則、その費用を国が負担するとしています。

一方、私立などについては、給食に関する実態把握が十分ではないとして、当分の間、保護者の負担とするとしています。

改正案を提出した立憲民主党の城井崇衆議院議員は「文部科学省から聴き取りをした結果、実施に必要な金額は4900億円となる。来年4月からスタートできるように通常国会で議論し、与野党各党に力添えをお願いしていきたい」と述べました。



小中とも給食無償化自治体、6年で7倍増 全国での実施、財源が壁

公立小中学校の児童生徒全員の給食費を無償化している自治体が、2023年9月時点で、全国の3割にあたる547あったことが、文部科学省の調査で分かっています。17年度の同様の調査から6年で約7倍に増え、子育て支援の一環で無償化する動きが広がっている状況が浮かびました。

上昇続く給食費 地域差も 小学校、福島5300円、滋賀3900円

また、文科省が6月、全国の自治体の給食費無償化の状況を調べた結果を公表しました。児童生徒全員を対象にするか、支援要件を設けるなど一部の児童生徒を対象にして「無償化を実施中」としたのは722自治体。このうち「小中学校ともに全員が対象」は547自治体(75.8%)で、17年度の76自治体から約7倍に増えました。また、約150自治体が多子世帯に限定するなど支援要件を設けていました。一部の学年に限定して無償化しているところも。調査時には無償化していなかったが23年度中に実施予定とした自治体も40ありました。

無償化やめる自治体も相次ぐ

無償化した理由についても複数回答可で聞くと、652自治体(90.3%)が「保護者の経済的負担の軽減、子育て支援」、66自治体(9.1%)が「少子化対策」(子どもの増加を期待した支援)、37自治体(5.1%)が「定住・転入の促進、地域創生」(人口増を期待した支援)を選びました。

一方、無償化の継続が難しい面も見えました。722自治体のうち24年度以降に続ける予定はないと答えた自治体は82(11.4%)ありました。文科省の担当者によると、財源の問題から、時期を限って無償化する自治体は、珍しくないといいます。

全国的な無償化、実現の可能性は

学校給食を所管する文科省の試算によると、全国の公立小中学校で全員を対象に無償化するには、同省予算の約1割にあたる約5千億円が必要。同省予算の中からの捻出は厳しく、省内では実現は容易ではないとの見方が広がっているとしていました。

調査では、国公立あわせて約26万5千人の中学生(全体の8.3%)が、給食の実施校に在籍していなかったこともわかりました。また、公立小中学校の給食実施率はほぼ100%だが、アレルギーや不登校、給食が選択制などの理由で、実際には給食を食べていない公立小中学校の児童生徒が約27万5千人(3.1%)いたこともわかりました。

ゼレンスキー大統領 北朝鮮兵士の死傷者は3000人以上と指摘

ウクライナのゼレンスキー大統領は23日、ロシア西部でのウクライナ軍との戦闘による北朝鮮軍の兵士の死傷者が3000人以上に上ると指摘しました。

ウクライナ軍が越境攻撃を行っているロシア西部のクルスク州では、およそ1万1000人の北朝鮮軍の兵士がロシア軍とともに展開しているとされています。

こうした中、ウクライナのゼレンスキー大統領は23日、SNSで、クルスク州でのウクライナ軍との戦闘による北朝鮮軍の兵士の死傷者が3000人以上に上ると指摘しました。

ゼレンスキー大統領は、軍のシルスキー総司令官から報告を受けた数だとしたうえで「残念なことに、世界はロシアと北朝鮮の犯罪的な協力に対抗するためほとんど何もしていない」として、世界各国に対抗措置をとるよう訴えました。

クルスク州での北朝鮮軍の兵士の死傷者について、韓国の情報機関は今年 19 日、およそ 100 人が死亡し 1000 人が負傷したとの見方を明らかにしていましたが、今回のゼレンスキー大統領の指摘は韓国の見方を大きく上回る死傷者が出ている可能性を示すものとして注目されます。

ウクライナ「ロシアの無人機部品倉庫破壊」と発表

ウクライナ国防省の情報総局は 23 日、ロシアがウクライナへの攻撃に使用する無人機の部品を保管していた倉庫が破壊され、ロシア軍の損失は 1600 万ドル、日本円で 25 億円余りに上るとみられると発表し、「テロリストであるロシアの軍産複合体に新たな打撃を与えた」としています。

それによりますと、破壊された倉庫はロシア中部のタタルスタン共和国にある「アラブガ経済特区」にあり、無人機 65 機分の機体やエンジンなどのほか、400 機分の赤外線カメラが保管されていましたが、火災で焼失したとしています。

しかし、ウクライナが攻撃したかどうかについては明言していません。

一方、ロシア国防省は 23 日、ウクライナ東部のドネツク州で、ロシア軍が 1 つの集落を掌握したと発表したほか、22 日には東部のハルキウ州とドネツク州で、それぞれ 1 つの集落を掌握したと発表し、ロシア軍の攻撃が続いています。

各地のとくみ

神奈川 不戦の憲法いかそう ピースかながわ 集会・パレード

「戦争しないと決めた憲法を、活（い）かそう」—と訴える集会が 22 日、横浜市の桜木町駅前で開催されました。集会後、みなとみらい地区をパレードし、「ノー・モア・ウォー」「兵器はいらない」と声を上げました。市民らでつくる「ピースかながわ」（岸牧子・本田正男両共同代表）が主催し、平和団体など 163 団体が賛同しました。

主催者は、総選挙の結果、改憲勢力の議席が改憲発議に必要な 3 分の 2 を下回ったとはいえ、改憲の危険がなくなったわけではないと指摘。全国で展開された日米共同統合演習など戦争の準備が着々と進められる中、戦争をする国にさせないため、「平和への最後のとりでとなる憲法を変えることは許さない」と緊急に取り組みました。

在日韓国人の孔連順（コン・リュンスン）さんは、韓国大統領の戒厳令と、300 人以上が殺された光州事件に言及し、「政府が間違ったことをしたら国民は立ち上がらなければならない。あきらめずに戦争反対の声を高らかにあげよう」と呼びかけました。

「湘南平和憲法の碑を建立する会」の益永由紀さんは、「私たちが何も恐れず平和を訴えることができるのは平和憲法があるから」「子どもたちに戦争のない国を手渡したい」と訴えました。

ノーベル平和賞を受賞した日本被団協の、和田征子事務局次長や核兵器廃絶をめざす「高校生一人署名活動」に取り組む高校生らもスピーチし、平和のために声を上げようと呼びかけました。

和歌山 憲法 9 条碑つくりスタート集会開催

わかやま 9 条碑建立実行委員会は 22 日、和歌山にも憲法 9 条碑をつくりとスタート集会を和歌山市で開催しました。

講演下九条の会世話人の伊藤千尋氏は、イスラエルによるパレスチナ自治区ガザ地区への攻撃を示し、「憎しみの連鎖を断ち切らねばならない。9 条にはその力がある」と力説。自衛隊の国軍化など軍事国家をめざす石破政権を批判しました。そして、「武力に武力で国は守れない。9 条は国を超えて、人類を守る」と述べ、市民の手で憲法を生かした日本を作ろうと訴えました。

さらに、スペインの島など 9 条碑の広がりを紹介し、「9 条を目に見える形にしよう」と呼びかけました。

集会では来年 1 月にオープンする医療生協の複合型高齢施設への 9 条碑建立が提案されました。